

食肉処理施設をめぐる最近のトピックス

生産局畜産部食肉鶏卵課
課長補佐 中坪 康史

流通の再編合理化

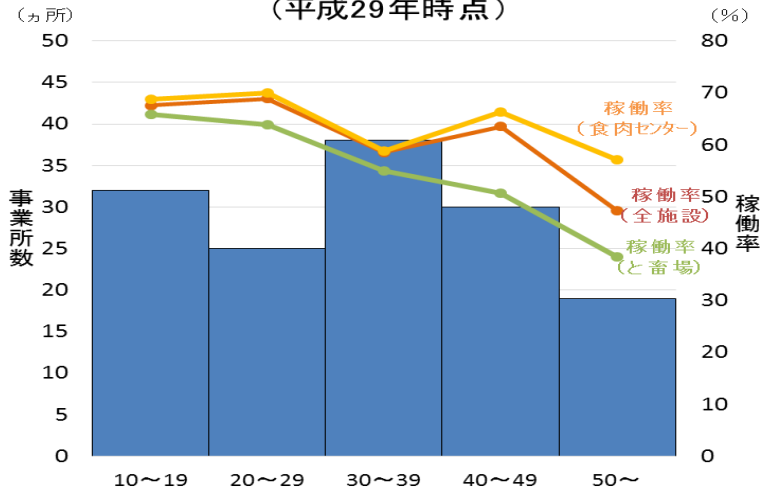
- 畜産農家の減少・高齢化により**生産現場が脆弱化**するとともに、**生産者の顔が見える商品**を求める消費者ニーズが高まる中、食肉処理施設は、今後とも**生産者と消費者の結節点**として、**高品質な食肉を安定的に供給**していくことが重要。
- 一方で食肉処理施設は、**稼働率の低迷（平均6割）**、**施設の老朽化（平均30年）**、**労働力不足**の課題に直面。

食肉処理施設の現状

	H20	R1(現状)	R12(目標)
1日あたりの処理頭数	450頭	516頭	700～900頭以上
稼働率	64%	63%	70～90%以上
1日あたりの処理能力	704頭	825頭	1,000頭以上

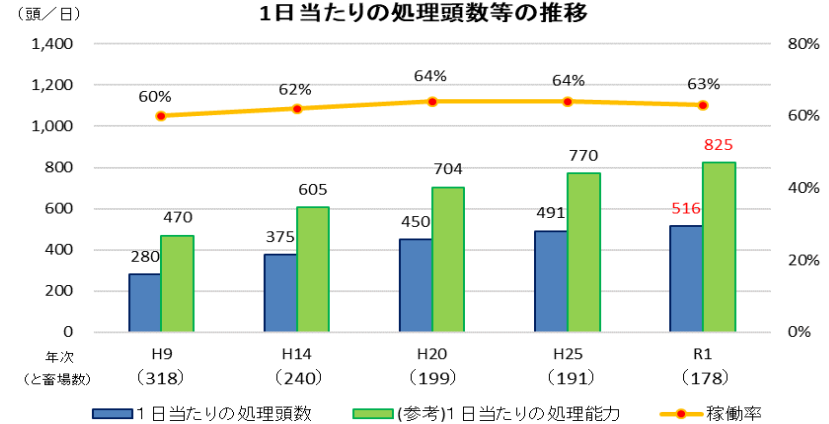
資料：農林水産省調べ

食肉処理施設の築年数と稼働率 (平成29年時点)



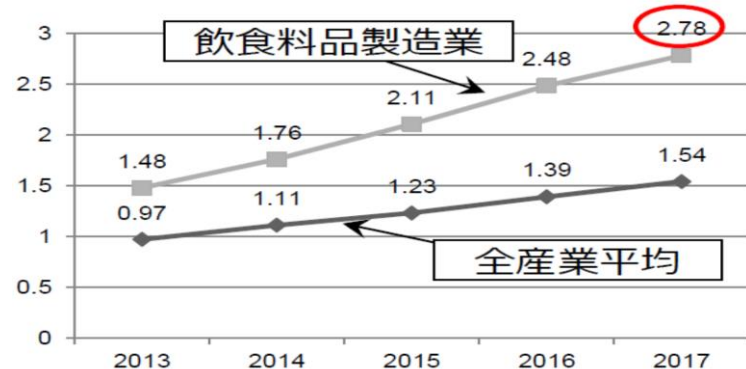
資料：農林水産省調べ

食肉処理施設の稼働率及び 1日当たりの処理頭数等の推移



資料：農林水産省調べ

有効求人倍率の推移



資料：農林水産省調べ

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（概要）（抜粋）

～マーケットイン輸出への転換のために～

戦略の趣旨

- ・ 2025年2兆円・2030年5兆円目標の達成には、海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を専門的・継続的に生産・販売する（＝「マーケットイン」）体制整備が不可欠



- マーケットインで輸出に取り組む体制を整備するため、
- ・ 速やかに実行するもの
 - ・ 令和3年夏までに方向を決定し、実行するものを実行戦略として取りまとめ

3つの基本的な考え方と具体的施策

1. 日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的目標を設定

①輸出重点品目(27品目)と輸出目標の設定

②重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化

③品目団体の組織化と海外における国の支援体制の整備

2. マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者を後押し

①リスクを取って輸出に取り組む事業者へのリスクマネーの供給を後押し

②専門的・継続的に輸出に取り組む「輸出産地」を具体化、輸出産地形成を重点的に支援

③大ロット・高品質・効率的な輸物流の構築のため、港湾等の利活用、輸物流拠点の整備等

3. 省庁の垣根を超え政府一体として輸出の障害を克服

①輸出本部の下、政府一体となった規制の緩和・撤廃の取組

②輸出先国の規制やニーズに対応したHACCP施設等の整備目標の設定、目標達成に向けた認定迅速化

③日本の強みを守るための知的財産の流出防止対策の強化等

4. 国の組織体制の強化

農林水産省に「輸出・国際局」（仮称）を設置し、政府全体の司令塔組織である農林水産物・食品輸出本部の運用等を通じて、同局を中心として、輸出関連施策を政府一体となって実施する。

1. 国別輸出額目標

国名	2019年実績	2025年目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	297億円	1,600億円	【共通の取組】 ①肉用繁殖雌牛の増頭、受精卵の増産・利用等の推進、②食肉処理施設の再編・改修等及び関係者が一堂に会した5者協議の促進による輸出認定施設の増加、③生産者・食肉処理施設・輸出事業者が連携して生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地ごとに構築し、輸出先国での現地プロモーション、商談等（B to B）を実施
香港	51億円	330億円	消費者向け販促プロモーションの強化（B to C）、スライス肉・食肉加工品など新たな品目の輸出促進（加工品ロゴマークの作成）
台湾	37億円	239億円	
米国	31億円	185億円	和牛の認知度が低い地域におけるオールジャパンのプロモーション、eコマースの更なる促進、様々な部位も含めた輸出促進
E U	21億円	104億円	
中国	-	400億円	輸出再開（再開後、輸出認定施設数の増加）
その他※	158億円	343億円	和牛の認知度が低い地域におけるオールジャパンでのプロモーション、正しい和牛の知識の普及

※シンガポール、マカオ等

2. 輸出産地の育成・展開

<輸出産地数（モデル産地数）>

- ・15産地（九州、北海道等の牛肉の主要産地）

<今後育成すべき国内産地>

- ・生産者・食肉処理施設・輸出事業者が連携して生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地で構築。
- ・食肉処理施設での高度な衛生水準への対応など輸出先国が要求する条件への対応に取り組む。

<生産基盤の強化やロットの拡大、産地間連携の実現に向けた方策>

- ・食料・農業・農村基本計画で定めた令和12年度の牛肉生産目標の40万トンの実現に向け、繁殖雌牛の増頭奨励金の交付、輸出事業者とも連携した畜産クラスターによる牛舎等の施設整備、ロボット・AI等の先端技術を活用した省力化対策、家畜排せつ物処理施設の機能強化、国産飼料の生産利用の促進などの取組を強化し、輸出の安定的な拡大に資する生産余力を創出。

3. 加工・流通施設の整備及び輸出認定の取得

- ・食肉処理施設の整備等により、需要が旺盛な欧米、アジア向けを中心に輸出認定数を増加。
- ・輸出先国における内食化に対応した、ニーズが高いスライス肉等の輸出が可能な施設の増加。

4. 品目別団体を中心とした販路開拓

- ・「コンソーシアム」による産地と一体となった個別具体の商談等を実施。
- ・オールジャパンでの和牛の認知度向上に向けて、①日本畜産物輸出促進協議会による既存の輸出国・地域に対するB to Bに加えた消費者向けのプロモーションの強化、②JFOODOによる産地と連携したプロモーション等による新たな国・地域の開拓。

1. 国別輸出額目標

国名	2019年実績	2025年目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	16億円	29億円	
香港	12億円	21億円	①生産者・食肉処理施設・輸出事業者が連携して生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地ごとに構築し、輸出先国での現地プロモーション、商談等（B to B）を実施 ②スライス肉・食肉加工品など新たな品目の輸出促進（加工品ロゴマークの作成）、消費者向け販促プロモーションの強化（B to C）
シンガポール	2億円	3億円	上記の取組に加え、食肉処理施設の再編・改修等及び食肉処理施設関係者が一堂に会した5者協議の促進による輸出認定施設増加
タイ	0円	0.5億円	
台湾	0.03億円	0.7億円	加熱加工品の輸出解禁
その他	2億円	3億円	輸出解禁 ※CSF清浄化が前提。

2. 輸出産地の育成・展開

<輸出産地数（モデル産地数）>

- ・5産地（CSFの影響がなく輸出継続が可能な地域（九州、北海道））

<今後育成すべき国内産地>

- ・生産者・食肉処理施設・輸出事業者が連携して生産から輸出まで一貫した輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地で構築。
- ・食肉処理施設での高度な衛生水準への対応など輸出先国が要求する条件への対応に取り組む。

<生産基盤の強化やロットの拡大、産地間連携の実現に向けた方策>

- ・世界的な内食化の進行等を背景に輸出の伸びが見込める豚肉加工品を含めた豚肉全体の輸出を促進。

3. 加工・流通施設の整備及び輸出認定の取得

- ・食肉処理施設の整備等により、需要が旺盛なアジア向けを中心に輸出認定数を増加。
- ・輸出先国における内食化に対応した、ニーズが高いスライス肉等の輸出が可能な施設の増加

4. 品目別団体を中心とした販路開拓

- ・「コンソーシアム」による産地と一体となった個別具体の商談等を実施。
- ・オールジャパンでの日本産豚肉の認知度向上に向けて、①日本畜産物輸出促進協議会による既存の輸出国・地域に対するB to Bに加えた消費者向けのプロモーションの強化、②JFOODOによる産地と連携したプロモーション等による新たな国・地域の開拓。

(参考)

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく輸出重点品目の輸出産地リスト（抜粋）

品目	品目の詳細	輸出産地			実施主体 （輸出事業計画の策定者）		
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地	
			都道府県	市町村		都道府県	市町村
牛肉	-	(株)北海道畜産公社を中心とした産地	北海道	全域	北海道牛肉輸出促進協議会(仮称)	北海道	札幌市
牛肉	-	(株)いわちくを中心とした産地	岩手県	紫波町	いわて農林水産物国際流通促進協議会牛肉輸出拡大コンソーシアム	岩手県	紫波町
牛肉	-	(株)秋田県食肉流通公社を中心とした産地	秋田県	秋田市	秋田牛輸出促進コンソーシアム(仮称)	秋田県	秋田市
牛肉	-	(株)山形県食肉公社を中心とした産地	山形県	山形市	総称山形牛輸出拡大コンソーシアム(仮称)	山形県	山形市
牛肉	-	とちぎ食肉センターを中心とした産地	栃木県	芳賀町	とちぎ牛肉輸出拡大コンソーシアム	栃木県	芳賀町
牛肉	-	(株)群馬県食肉卸売市場を中心とした産地	群馬県	玉村町	ぐんまブランド牛肉輸出コンソーシアム(仮称)	群馬県	渋川市
牛肉	-	越谷食肉センターを中心とした産地	埼玉県	越谷市	越谷食肉輸出コンソーシアム	埼玉県	越谷市
牛肉	-	飛騨食肉センターを中心とした産地	岐阜県	高山市	飛騨ミート農業協同組合連合会コンソーシアム	岐阜県	高山市
牛肉	-	京都市中央卸売市場第二市場を中心とした産地	京都府	京都市	京都市中央食肉市場コンソーシアム	京都府	京都市
牛肉	-	和牛マスター食肉センターを中心とした産地	兵庫県	姫路市	和牛マスター輸出拡大コンソーシアム	兵庫県	姫路市
牛肉	-	(株)熊本畜産流通センターを中心とした産地	熊本県	菊池市	(株)熊本畜産流通センターを中心としたコンソーシアム(仮称)	熊本県	菊池市
牛肉	-	(株)大分県畜産公社を中心とした産地	大分県	豊後大野市	ブランドおおい輸出促進協議会畜産部会	大分県	大分市
牛肉	-	(株)ミヤチクを中心とした産地	宮崎県	都城市	宮崎県牛肉輸出コンソーシアム	宮崎県	都城市
牛肉	-	(株)ナンチクを中心とした産地	鹿児島県	曾於市	ナンチク輸出促進コンソーシアム	鹿児島県	曾於市
牛肉	-	サンキョーミート(株)を中心とした産地	鹿児島県	志布志市	サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム	鹿児島県	志布志市
牛肉	-	(株)阿久根食肉流通センターを中心とした産地	鹿児島県	阿久根市	スターゼンミートコンソーシアム	鹿児島県	阿久根市
牛肉	-	(株)JA食肉かごしま南薩工場を中心とした産地	鹿児島県	南九州市	JA食肉かごしま輸出コンソーシアム(仮称)	鹿児島県	鹿児島市

品目	品目の詳細	輸出産地			実施主体 （輸出事業計画の策定者）		
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地	
			都道府県	市町村		都道府県	市町村
豚肉	-	(株)日高食肉センターを中心とした産地	北海道	新冠町	北海道豚肉輸出促進協議会(仮称)	北海道	新冠町
豚肉	-	(株)ナンチクを中心とした産地	鹿児島県	曾於市	ナンチク輸出促進コンソーシアム	鹿児島県	曾於市
豚肉	-	サンキョーミート(株)を中心とした産地	鹿児島県	志布志市	サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム	鹿児島県	志布志市
豚肉	-	(株)阿久根食肉流通センターを中心とした産地	鹿児島県	阿久根市	スターゼンミートコンソーシアム	鹿児島県	阿久根市
豚肉	-	(協組)南州高山ミートセンターを中心とした産地	鹿児島県	肝付町	南州農場輸出コンソーシアム	鹿児島県	南大隅町

1. 国別輸出額目標

国名	2019 年 実績	2025 年 目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	21億円	45億円	
香港	14億円	24億円	・生産者・食鳥処理施設・輸出事業者が連携し、生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を構築し、輸出先国における現地プロモーション、商談等（B to B）を実施 ・正肉の輸出促進に向けた消費者向けプロモーション活動の強化（B to C）
ベトナム	2億円	6億円	・低コスト化を実現し、価格競争力を有する鶏肉生産を行う認定施設の増加
シンガポール	0円	2億円	上記の取組に加え、 ・高度な衛生水準への対応等、国際基準を満たす製品を製造・輸出できる認定施設を増加
EU	0円	2億円	
その他	6億円	10億円	・輸出解禁、施設認定

2. 輸出産地の育成・展開

<輸出産地数（モデル産地数）>

- ・9産地（九州、北海道等の鶏肉の主要産地）

<今後育成すべき国内産地>

- ・低コスト化の実現による価格競争力の強化や、相手国の求める高度な衛生水準に対応する輸出認定施設を増加。
- ・生産者・輸出認定施設・輸出事業者が連携して生産から輸出まで一貫した輸出促進を図る「コンソーシアム」を構築。
- ・農場及び食鳥処理施設における微生物コントロールをはじめとした高度な衛生水準への対応など相手先国が求める要件への対応に取り組む。

3. 加工・流通施設の整備及び輸出認定の取得

- ・食鳥処理場の整備等により、需要が旺盛なアジアや、需要の開拓が見込めるEUを中心に輸出認定数を増加。

4. 品目別団体を中心とした販路開拓

- ・「コンソーシアム」による個別具体の商談、産地や銘柄の特色を活かしたプロモーションを実施。
- ・オールジャパンでの日本産鶏肉の認知度向上に向けて、①日本畜産物輸出促進協議会による既存の輸出国・地域に対するB to Bに加えた消費者向けのプロモーションを強化、②JFOODOによる産地と連携したプロモーション等による新たな国・地域の開拓。

1. 国別輸出額目標

国名	2019 年 実績	2025 年 目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	23億円	63億円	
香港	22億円	55億円	・生産者・鶏卵処理施設・輸出事業者が連携して生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地ごとに構築し、①安定的な供給や輸送コストの低減、②輸出先国での現地プロモーション、商談（B to B）等を行う ・鶏卵の輸出促進に向けた消費者・外食向けのプロモーション活動の強化（B to C）
台湾	0.5億円	1億円	
シンガポール	0.2億円	5億円	上記の取組に加え、 ・高度な衛生水準への対応等、相手先国の要件を満たす認定農場・施設を増加
米国	0.3億円	1億円	
その他	0.3億円	2億円	・輸出解禁、施設認定

2. 輸出産地の育成・展開

<輸出産地数（モデル産地数）>

- ・11産地（関東、九州等の鶏卵の主要産地）

<今後育成すべき国内産地>

- ・生産者・鶏卵処理施設・輸出事業者が連携して生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地ごとに構築。
- ・農場・鶏卵処理施設での高度な衛生管理への対応等、輸出先国が要求する条件への対応に取り組む。

<生産基盤の強化やロットの拡大、産地間連携の実現に向けた方策>

- ・コンソーシアムの構築による、輸出用鶏卵の安定的な数量を確保や輸送コストの低減。

3. 加工・流通施設の整備及び輸出認定の取得

- ・高度な衛生水準への対応等により、需要が旺盛なアジアや、需要の開拓が見込める米国を中心に農場・鶏卵処理施設の輸出認定数を増加。

4. 品目別団体を中心とした販路開拓

- ・「コンソーシアム」による産地と一体となった個別具体の商談、プロモーションを実施。
- ・オールジャパンでの日本産鶏卵の認知度向上に向けて、①日本畜産物輸出協議会による既存の輸出国・地域に対する量販店等のB to Bに加えた消費者・外食向けのプロモーションを強化、②JFOODOによる産地と連携したプロモーション等による新たな国・地域の開拓。

(参考)

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく輸出重点品目の輸出産地リスト（抜粋）

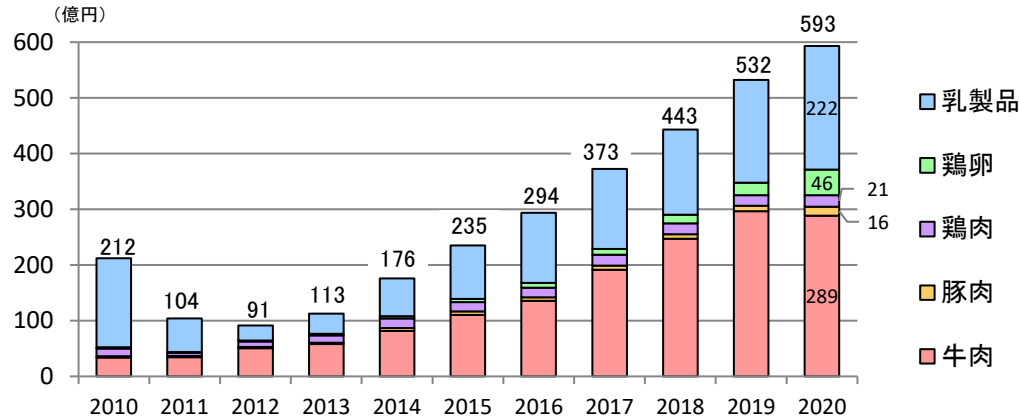
品目	品目の詳細	輸出産地			実施主体 （輸出事業計画の策定者）		
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地	
			都道府県	市町村		都道府県	市町村
鶏肉	-	日本ホワイトファーム(株)を中心とした産地	北海道	厚真町	日本ホワイトファーム(株)札幌コンソーシアム	北海道	厚真町
鶏肉	-	ニイブロ(株)を中心とした産地	新潟県	新発田市	ニイブロコンソーシアム	新潟県	新発田市
鶏肉	-	丸トボートリー食品(株)を中心とした産地	愛知県	豊橋市	丸トボートリー食品(株)コンソーシアム	愛知県	豊橋市
鶏肉	-	農事組合法人 福栄組合を中心とした産地	福岡県	久留米市	はかた地どり輸出促進コンソーシアム(仮称)	福岡県	久留米市
鶏肉	-	宮崎くみあいチキンフーズ(株)川南食品工場・都城食品工場を中心とした産地	宮崎県	川南町 都城市	宮崎県チキン輸出コンソーシアム	宮崎県	宮崎市
鶏肉	-	マルイ食品(株)野田工場を中心とした産地	鹿児島県	出水市	マルイ食品鶏肉輸出コンソーシアム	鹿児島県	出水市
鶏肉	-	(株)ウェルファムフーズ霧島事業所を中心とした産地	鹿児島県	霧島市	ウェルファムフーズ鶏肉輸出コンソーシアム	鹿児島県	霧島市

品目	品目の詳細	輸出産地			実施主体 （輸出事業計画の策定者）		
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地	
			都道府県	市町村		都道府県	市町村
鶏卵	-	神奈川中央養鶏農業協同組合を中心とした産地	神奈川県	愛川町	神奈川中央養鶏コンソーシアム	神奈川県	愛川町
鶏卵	-	(株)パートナーズを中心とした産地	千葉県	市原市	パートナーズ輸出コンソーシアム	千葉県	市原市
鶏卵	-	(株)みさと農場を中心とした産地	群馬県	前橋市	ぐんまたまごコンソーシアム	東京都	新宿区
鶏卵	-	三栄鶏卵(株)GPセンターを中心とした産地	愛知県	岡崎市	三栄鶏卵(株)GPセンターコンソーシアム	愛知県	岡崎市
鶏卵	-	フュージョンを中心とした産地	宮崎県	都城市	フュージョンエッグスコンソーシアム	宮崎県	都城市
鶏卵	-	(資)瀬底養鶏場を中心とした産地	沖縄県	南城市	琉球飼料・瀬底養鶏場・エングループ輸出拡大コンソーシアム	沖縄県	南城市

畜産物の輸出について

- 2020年の畜産物の輸出実績は593億円で、2012年以降連続して増加。うち牛肉が最大の289億円、全体の約49%を占める。
- 2020年4月に「農林水産物・食品輸出本部」を設置し、同年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定。政府一体となって更なる輸出拡大に取り組む。

日本産畜産物の輸出実績



農林水産物・食品輸出本部の創設

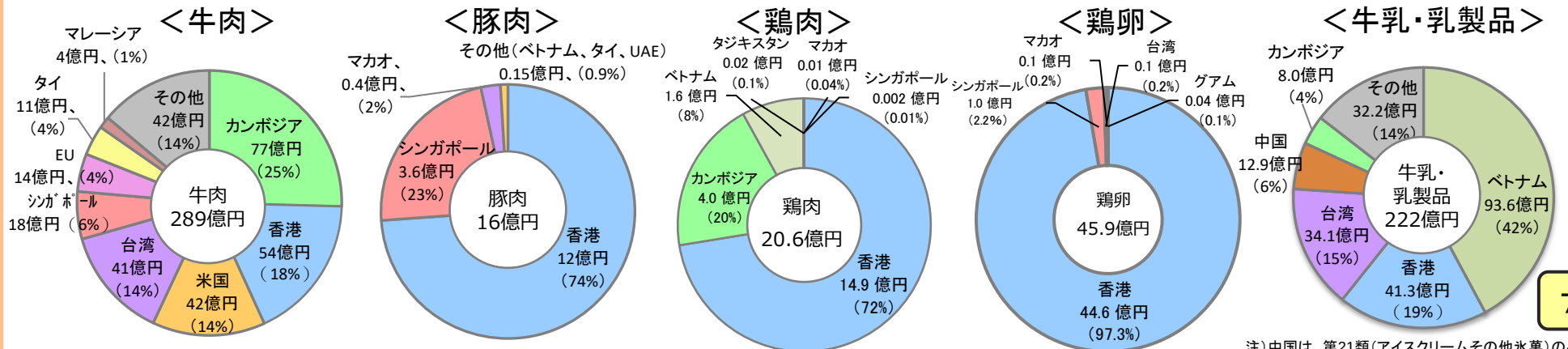
令和2年4月に設置された農林水産大臣を本部長とする「農林水産物・食品輸出本部」において、輸出促進に関する基本方針を定め、実行計画(工程表)の作成・進捗管理を行うとともに、政府一体となった輸出の促進を図り、

- ・輸入規制の緩和・撤廃に向けた輸出先国との協議の加速化
- ・輸出向けの施設整備と施設認定の迅速化 等に取り組む

2030年輸出目標額

牛 肉	:	3,600億円	鶏 肉	:	100億円
豚 肉	:	60億円	鶏 卵	:	196億円
			牛乳・乳製品	:	720億円

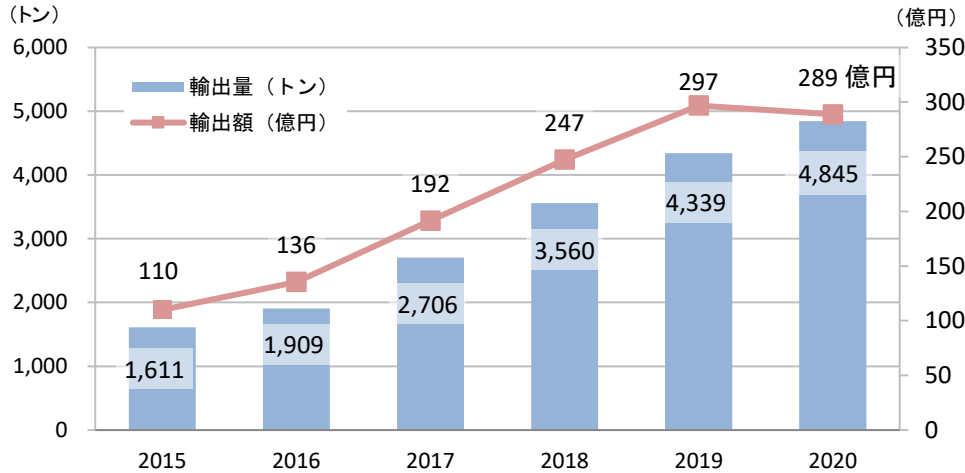
品目毎の国・地域別輸出実績(2020年)



注) 中国は、第21類(アイスクリームその他氷菓)のみ

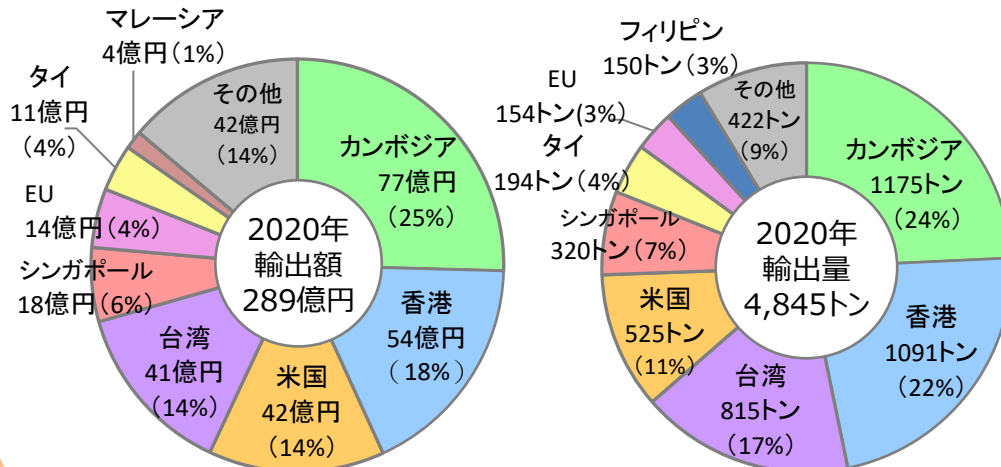
牛肉の輸出について

最近の輸出実績の推移



日本産牛肉の国・地域別輸出実績

資料: 財務省「貿易統計」



2030年輸出目標: 3,600億円
(2025年輸出目標: 1600億円)

- 輸出可能国・地域
香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、米国、EU、英国、カナダ、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、UAE、ロシア、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ 等
- 輸出解禁協議中の国
中国、韓国 等

<輸出先国・地域別の施設認定状況>

(2021年1月末現在)

	香港	台湾	米国	シンガポール	EU	タイ	マカオ
施設数	13	22	15	19	11	74	70

輸出拡大実行戦略に定める主な取組

- 生産基盤を強化し、和牛を大幅に増頭・増産
(「増頭奨励金」の交付、和牛受精卵移植の推進等)
- 輸出先国の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の整備・認定迅速化
- 生産者・食肉処理施設・輸出事業者が生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地で構築
- スライス肉や食肉加工品等の新たな品目の輸出促進
- 中国等向け輸出解禁協議の加速化



米国・EUに輸出対応可能な食肉処理施設(牛肉)の配置について

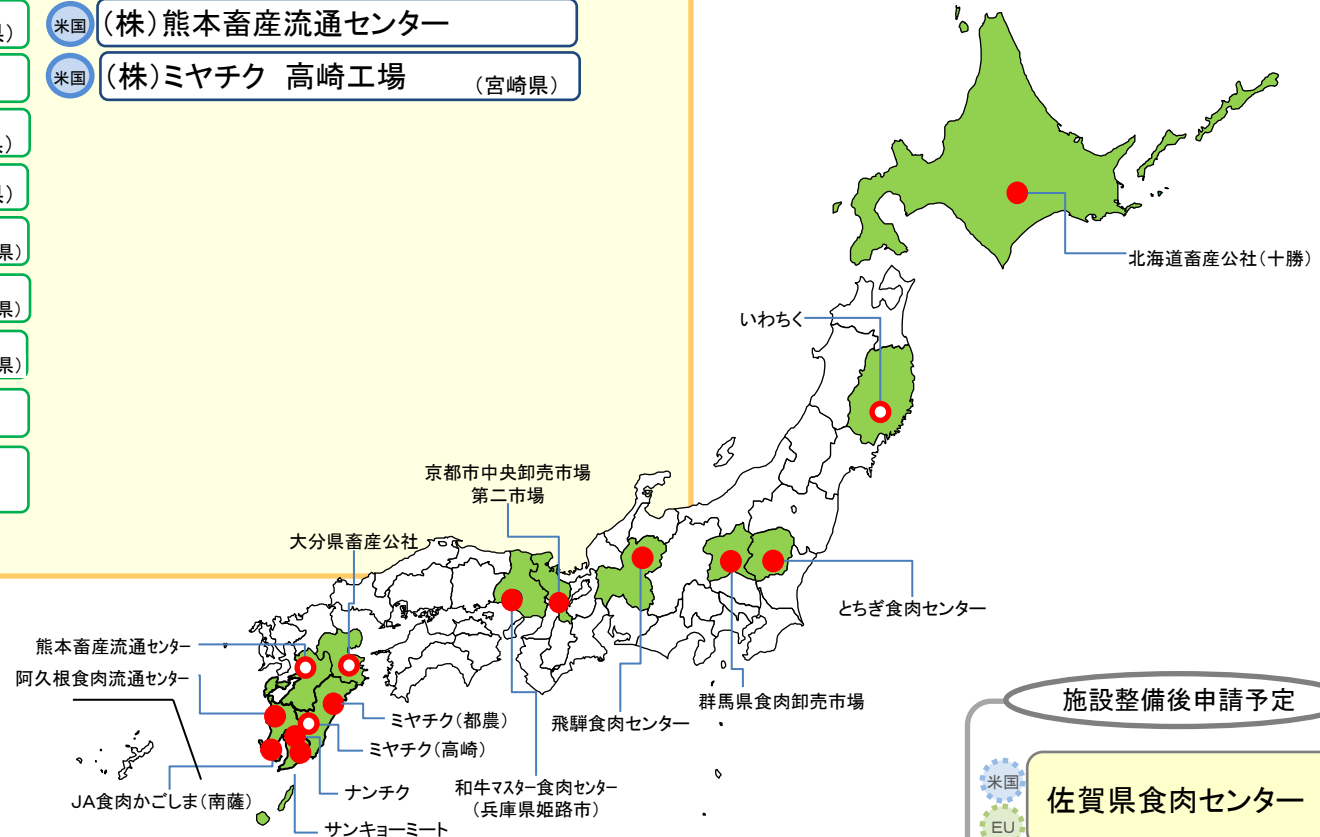
対米国輸出施設：15施設
対EU輸出施設：11施設

令和2年10月30日時点

● 対米国・EU輸出可能な施設
○ 対米国輸出可能な施設

米国	EU	とちぎ食肉センター
米国	EU	(株)群馬県食肉卸売市場
米国	EU	飛騨食肉センター (岐阜県)
米国	EU	京都市中央卸売市場第二市場
米国	EU	和牛マスター食肉センター (兵庫県)
米国	EU	(株)ミヤチク 都農工場 (宮崎県)
米国	EU	(株)阿久根食肉流通センター (鹿児島県)
米国	EU	(株)ナンチク (鹿児島県)
米国	EU	サンキョーミート(株) (鹿児島県)
米国	EU	(株)JA食肉かごしま南薩工場
米国	EU	(株)北海道畜産公社十勝工場 十勝総合食肉流通センター(第3工場)

米国	(株)いわちく
米国	(株)大分県畜産公社
米国	(株)熊本畜産流通センター
米国	(株)ミヤチク 高崎工場 (宮崎県)



施設整備後申請予定



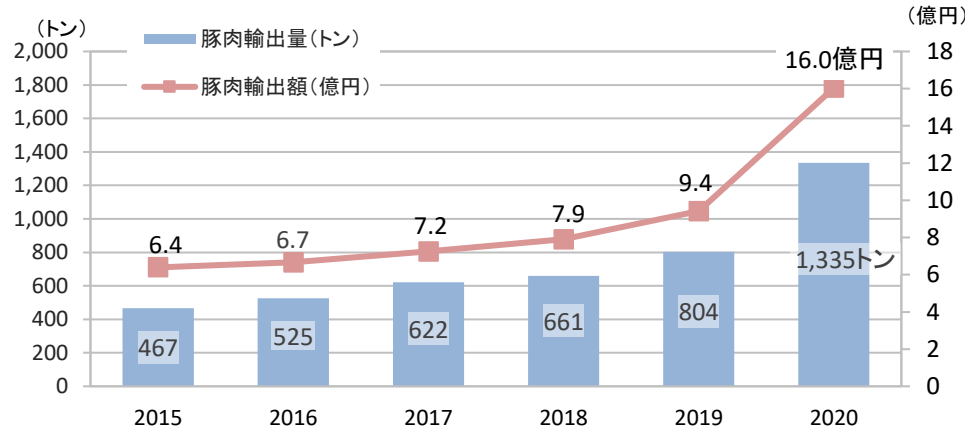
佐賀県食肉センター

豚肉の輸出について

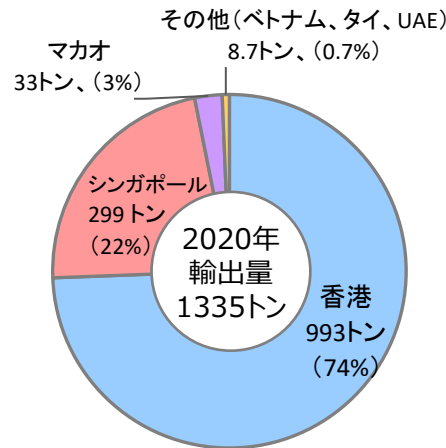
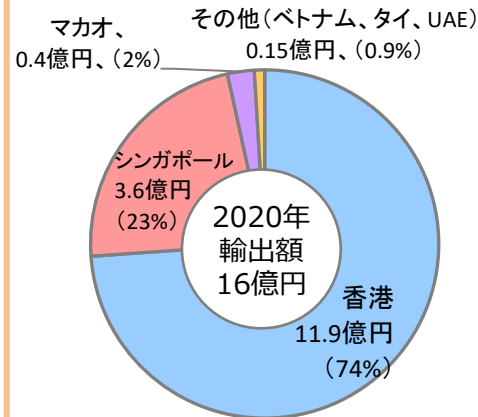
最近の輸出実績の推移

対前年比
(2019年)
金額 : 119%
数量 : 122%

対前年比
(2020年)
金額 : 170%
数量 : 166%



＜国・地域別(豚肉(正肉))＞



資料：財務省「貿易統計」

2030年輸出目標:60億円
(2025年輸出目標:29億円)

- 輸出可能国・地域
香港、シンガポール、タイ(豚肉) 等
- 輸出解禁協議中の国
EU、中国 等

＜輸出先国・地域別の豚肉輸出施設認定状況＞

	香港	シンガポール	ベトナム	タイ
施設数	113	8	37	5

(2021年1月末現在)

輸出拡大実行戦略に定める主な取組

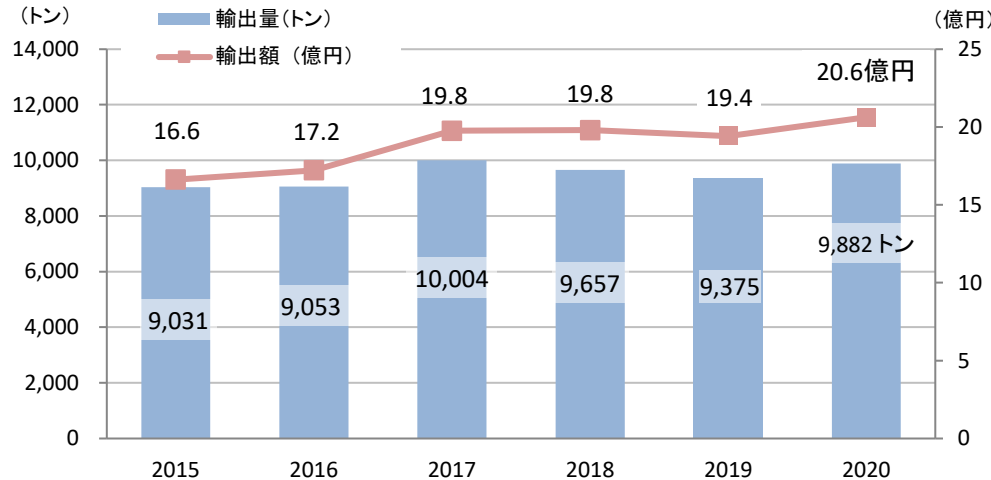
- 輸出先国の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の整備・認定迅速化
- 生産者・食肉処理施設・輸出事業者が生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地で構築
- スライス肉や食肉加工品等の新たな品目の輸出促進
- 輸出先国の規制緩和・輸出解禁に向けた協議の推進



鶏肉の輸出について

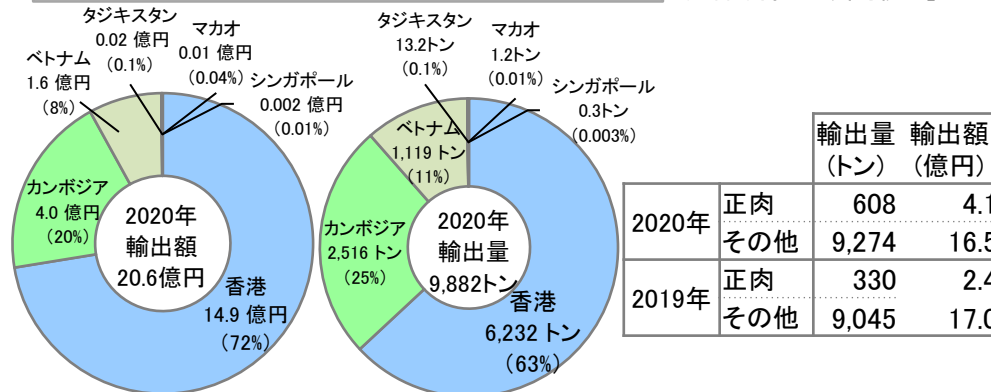
最近の輸出実績の推移

対前年比 (2019年)	対前年同期比 (2020年)
金額: 98%	金額: 106%
数量: 97%	数量: 105%



日本産鶏肉の国・地域別輸出実績

資料: 財務省「貿易統計」



※四捨五入の関係で、割合の合計が100%とならない場合がある。

2030年輸出目標: 100億円
(2025年輸出目標: 45億円)

- 輸出可能国・地域
香港、ベトナム、カンボジア、シンガポール、EU、マカオ 等

- 輸出解禁協議中の国・地域
中国 等

＜輸出先国・地域別の施設認定状況＞(2021年1月末現在)

	香港	ベトナム	シンガポール	マカオ
施設数	75	70	1	15

輸出拡大実行戦略に定める主な取組

- 生産者・食鳥処理施設・輸出事業者が生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る「コンソーシアム」を産地で構築
- 低コスト化の実現による価格競争力の強化や、輸出先国の求める高度な衛生水準に対応する輸出認定施設を増加
- 輸出先国の規制緩和・輸出解禁に向けた協議の推進



1 食肉流通再編・輸出促進事業

【令和3年度予算概算決定額 1,400百万円】

＜対策のポイント＞

和牛の増頭に合わせて、国産食肉の生産・流通体制の強化及び輸出の拡大を図るため、食肉処理施設の再編合理化による施設の機能高度化を支援します。

＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕 5兆円〔2030年まで〕）

＜事業の内容＞

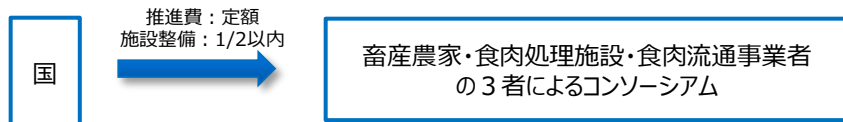
1. コンソーシアムの推進

畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者でコンソーシアムを組織し、国産食肉の生産・流通体制を強化するための5か年計画を策定するための協議会、調査、研修等の取組を支援します。

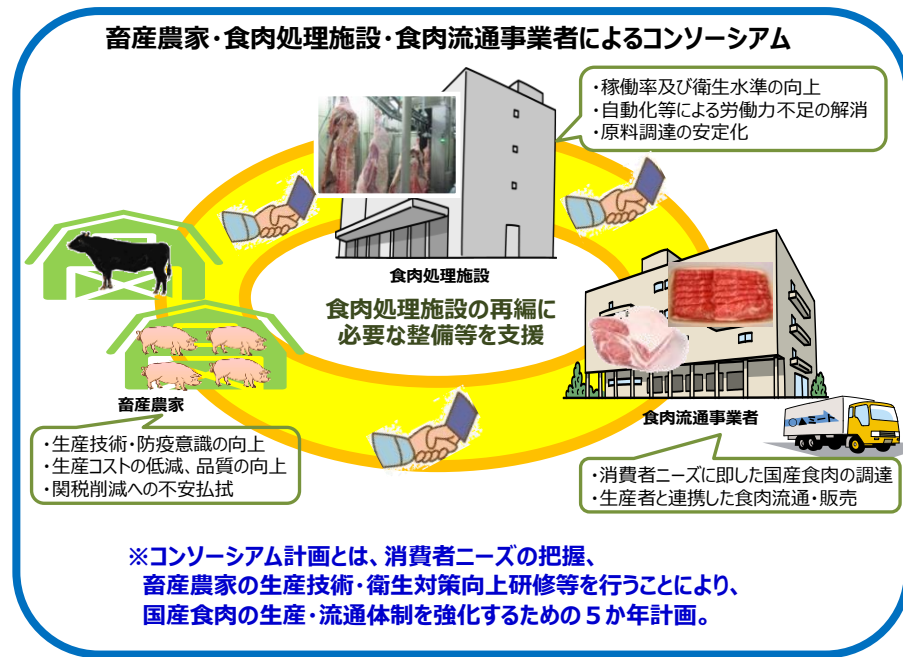
2. 食肉処理施設の整備

5か年計画に基づき実施する食肉処理施設の再編に必要な施設整備、機械導入等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



諸外国並みの食肉処理施設の整備

【お問い合わせ先】 生産局食肉鶏卵課（03-6744-2130）

2 食肉生産流通多角化支援事業

【令和3年度予算概算決定額 1,000百万円】

<対策のポイント>

食肉の生産・流通の多角化のために必要な**食肉処理施設における精肉等加工施設・設備及び加工食品製造施設・設備の整備並びに輸出先国の需要・嗜好調査、パイロット輸出等の取組を支援**します。

<事業目標>

- 農林水産物・食品輸出額（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

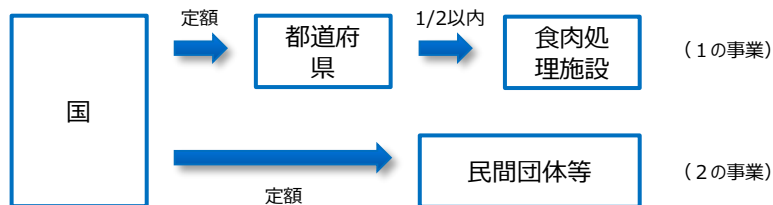
1. 食肉生産流通多角化施設整備支援事業

- 食肉処理施設における**精肉等加工施設・設備及び加工食品製造施設・設備の整備**を支援します。

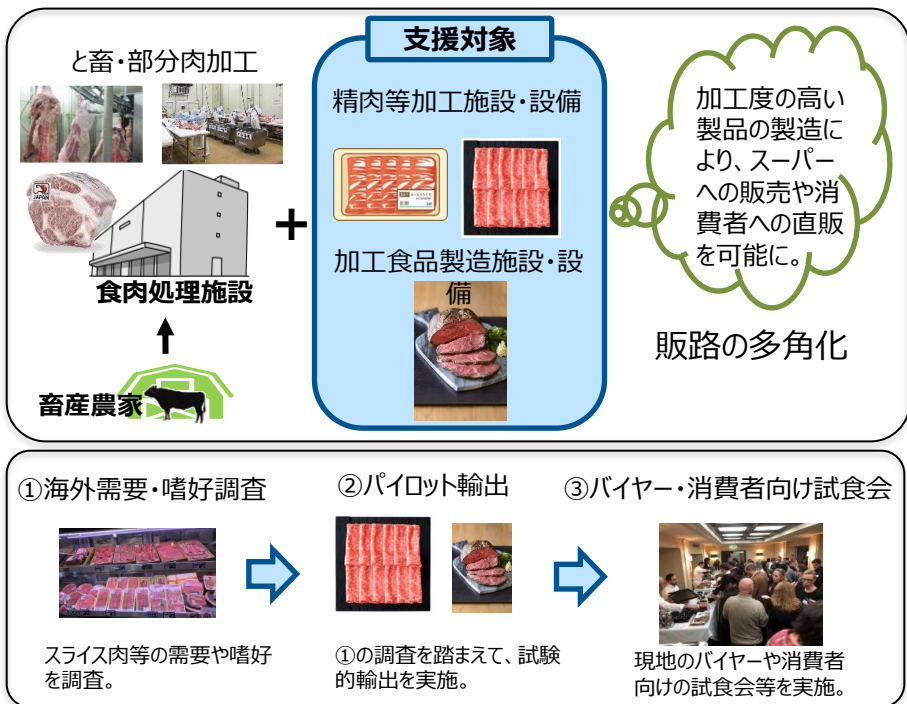
2. 和牛肉輸出品目拡大支援事業

- 輸出に取り組む事業者による**輸出先国におけるスライス肉等、従来の部分肉以外の製品の需要・嗜好調査、パイロット輸出、試食会の開催等の取組を支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



食肉流通の多角化と輸出を拡大

3 食肉等の流通合理化に向けた施設整備への支援

【令和3年度予算概算決定額 16,214百万円】

<対策のポイント>

国産畜産物の安定供給や畜産物の産地育成を図るため、**家畜及び食肉等の流通の合理化・効率化に向けた流通処理施設の整備を支援**します。

<政策目標>

「食料・農業・農村基本計画」において設定された、需要に応じた生産努力目標の達成

- 牛肉の生産量（33万トン（平成30年度）→ 40万トン（令和12年度））
- 豚肉の生産量（90万トン（平成30年度）→ 92万トン（令和12年度））
- 鶏肉の生産量（160万トン（平成30年度）→ 170万トン（令和12年度））
- 鶏卵の生産量（263万トン（平成30年度）→ 264万トン（令和12年度））

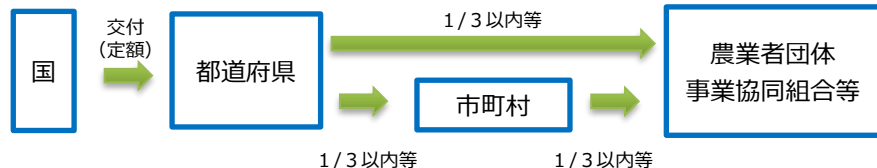
<事業の内容>

○ 食肉等の流通合理化に向けた施設整備への支援

安全で高品質な**国産食肉等の供給体制を構築**するため、**流通・処理コストの低減や製品の高付加価値化等に必要な食肉等流通処理施設（産地食肉センター、食鳥・鶏卵処理施設、家畜市場）の整備**を支援します。

補助率：都道府県への交付率は定額
事業実施主体への交付率は事業費の1/3以内等
（衛生管理施設、ハラル対応施設、動物福祉対応施設等は1/2以内）
上限額：20億円

<事業の流れ>



<事業イメージ>

産地収益力強化

○産地食肉センター、食鳥処理施設、鶏卵処理施設及び家畜市場における処理の効率化等のための施設等の整備を支援します。

注：産地食肉センターと家畜市場については、都道府県の流通合理化計画に基づく整備計画の作成及び都道府県知事の承認が必要です。

産地合理化の促進

○食鳥処理施設、鶏卵処理施設及び家畜市場の再編合理化に向けた施設等の整備を支援します。

注：再編合理化計画等の作成が必要です。



【お問い合わせ先】生産局食肉鶏卵課（03-6744-2130）

4 食肉加工品輸出基盤強化推進事業

【令和3年度予算概算決定額 35百万円】

<対策のポイント>

輸出先国の需要や規則を満たす食肉加工品を供給する基盤を強化するため、輸出先国における**食肉加工品の嗜好・需要や添加物使用・成分表示規則の調査、試験的輸出を支援**します。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 食肉加工品輸出規則等調査

- 輸出先国における食肉加工品の嗜好・需要や添加物使用・成分表示等の規則に関する調査を支援します。

2. 輸出規則等に関する研修会の開催

- 輸出先国における食肉加工品の需要や規則に関する輸出事業者等向け研修会の開催を支援します。

3. 輸出規則等に対応した食肉加工品輸出のための試験・実証

- 輸出先国における需要や規則に対応した食肉加工品の試験的製造及び輸出を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 食肉加工品輸出規則等調査

- ・輸出先国マーケットの嗜好・需要調査



- ・輸出先国ごとに異なる添加物使用、成分表示等の規則の調査



2. 輸出規則等に関する研修会の開催



- ・食肉加工品事業者、輸出事業者向け研修会の開催

3. 輸出規則等に対応した食肉加工品輸出のための試験・実証



- ・試験的製造



- ・試験的輸出

5 食品産業の輸出向けH A C C P 等対応施設の整備

(食料産業・6次産業化交付金において実施)
【令和3年度予算概算決定額 970百万円】
(令和2年度第3次補正予算額 9,000百万円)

<対策のポイント>

農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、**食品製造事業者等の施設の新設及び改修、機器の整備**を支援します。

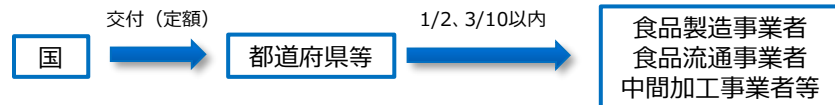
<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 加工食品等の輸出拡大に必要な**製造・加工、流通等の施設の新設（かかり増し経費）**及び**改修、機器の整備に係る経費**を支援します。
 - ① H A C C P 等の認定取得に必要な規格を満たすための施設・設備
 - ② 輸出先国のバイヤー等が求める I S O、F S S C、J F S - C 等の認証取得に必要な規格を満たすための施設・設備
 - ③ 輸出先国のニーズに対応した製品を製造するための設備 等
2. 施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要な**コンサル費等の経費（効果促進事業）**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



排水溝

施設の衛生管理の強化に向けた
排水溝、床、壁等の改修



空気を經由した汚染の防止設備
（パーティション）の導入



温度管理を要する装置・設備の導入



パッキング設備の導入

6 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業

【令和2年度第3次補正予算額 2,202百万円】

<対策のポイント>

2030年の農林水産物・食品輸出目標5兆円の達成に向け、生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携し、生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制（コンソーシアム）を産地ごとに構築する取組、コンソーシアムが実施する商談、プロモーション、輸入国の求めに応えるための取組等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. コンソーシアムの設立・運営支援事業

産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組むコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援します。

2. 輸入国の求めに応えるためのコンソーシアムの取組等支援事業

① 動物福祉対応への支援

生産農場や食肉処理施設における牛への頭絡装着の普及・定着を支援します。

② 血斑発生低減に向けた試験的取組への支援

米国等向けの食肉処理施設における血斑発生低減に向けた試験的取組を支援します。

③ 鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減等の対応への支援

シンガポール等向けの農場や食鳥処理施設等におけるサルモネラ菌低減への取組等を支援します。

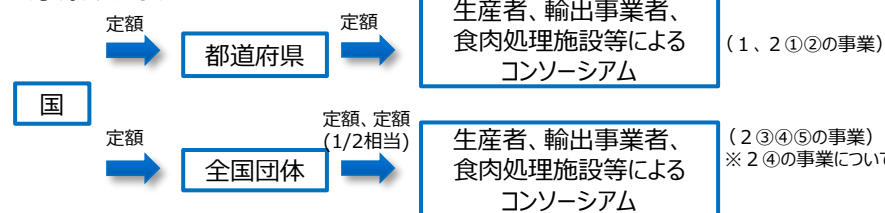
④ 畜産物の品質保持・流通方法に係る試験・実証への支援

輸入国やマーケットの求める条件下での畜産物の品質保持・流通方法に係る試験・実証の取組を支援します。

⑤ 牛乳乳製品の輸出に係る流通コスト低減のための技術開発・実証への支援

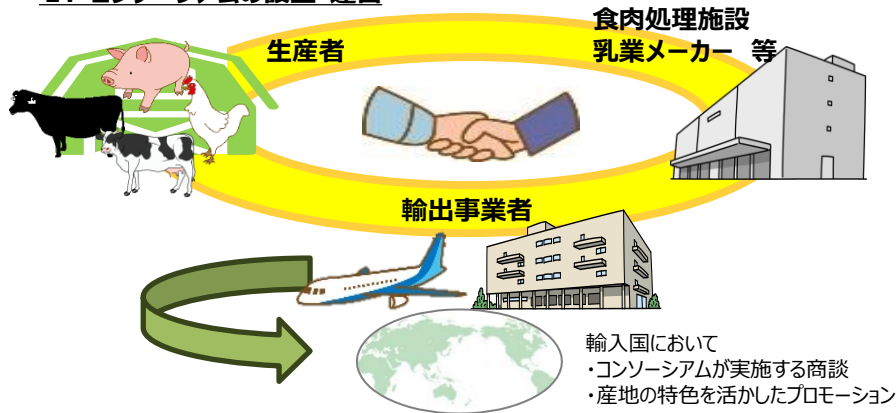
運送費低減に係る技術開発・実証の取組等を支援します。

<事業の流れ>



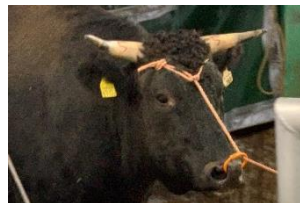
<事業イメージ>

1. コンソーシアムの設立・運営



2. 輸入国の求めに応えるためのコンソーシアムの取組

① 動物福祉対応



② 血斑発生の低減



【お問い合わせ先】

(1、2①～④の事業) 生産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)
(2⑤の事業) 牛乳乳製品課 (03-3502-5987)

7 農畜産物輸出拡大施設整備事業

【令和2年度第3次補正予算額 7,987百万円】

<対策のポイント>

国産農畜産物の輸出の拡大に必要な**集出荷貯蔵施設・処理加工施設等の産地基幹施設**や**コールドチェーン対応卸売市場施設等の整備**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

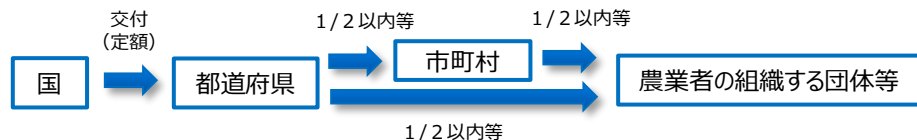
1. 輸出対応型施設の整備

「強い農林水産業」の構築に向け、国産農畜産物の輸出促進の取組に必要な**輸出対応型の集出荷貯蔵施設や処理加工施設等の整備**を支援します。

2. 輸出促進に繋がる卸売市場等の整備

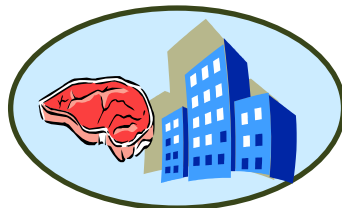
生鮮食料品等の輸出促進を図るため、**輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設や輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設等の整備**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

H A C C P 等輸出対応食肉施設



C A 貯蔵施設



〔 米国、E U 等は牛肉施設について H A C C P 対応を要求 〕

〔 輸出先国の需要時期に合わせた供給を可能とする青果物の長期保存体制を構築 〕

コールドチェーン対応卸売市場施設



〔 高度に温度管理された施設を整備することで、輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保 〕

【お問い合わせ先】 （1の事業）生産局総務課生産推進室（03-3502-5945）
（2の事業）食料産業局食品流通課（03-6744-2059）